

2020年度 第2四半期 決算説明会

2020年 11月 9日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

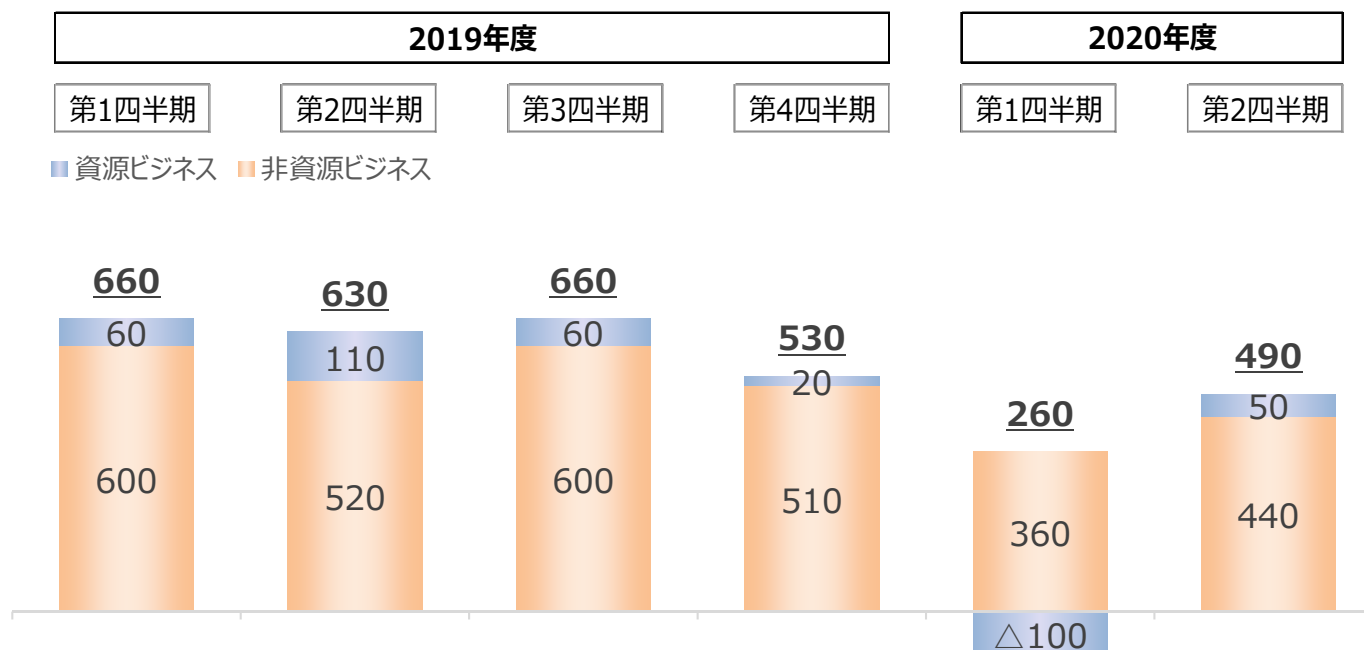
本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2020年度 第2四半期実績（当期利益又は損失）

(単位:億円)	2019年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2020年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
当期利益又は損失 (△)	1,524	△411	△191	△602	△2,126
一過性損益	約 +230	約 △670	約 △680	約 △1,350	約 △1,580
一過性を除く業績	約 1,290	約 260	約 490	約 750	約 △540
内、資源ビジネス *1	170	△100	50	△50	△220
内、非資源ビジネス *2	1,120	360	440	800	△320

＜一過性を除く業績 四半期推移＞

(単位：億円)



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

＜2020年度 第2四半期実績(前年同期比)＞

■ 当期 大口の一過性損失あり

(第1四半期)

✓ マダガスカルニッケル事業 減損損失 (△550億円)

(第2四半期)

✓ 豪州発電事業 減損損失 等 (△250億円)

✓ インドネシア自動車金融事業 減損損失 (△150億円)

✓ 鋼管事業 減損損失 (△120億円)

【一過性を除く業績概要】

■ 資源ビジネス

✓ 鉱山操業停止の影響

✓ 豪州石炭事業 減益

■ 非資源ビジネス

✓ 北米鋼管事業 及び 自動車関連事業 減益

✓ 電力EPC案件 ピークアウト

✓ メディア・デジタル 主要事業会社 堅調

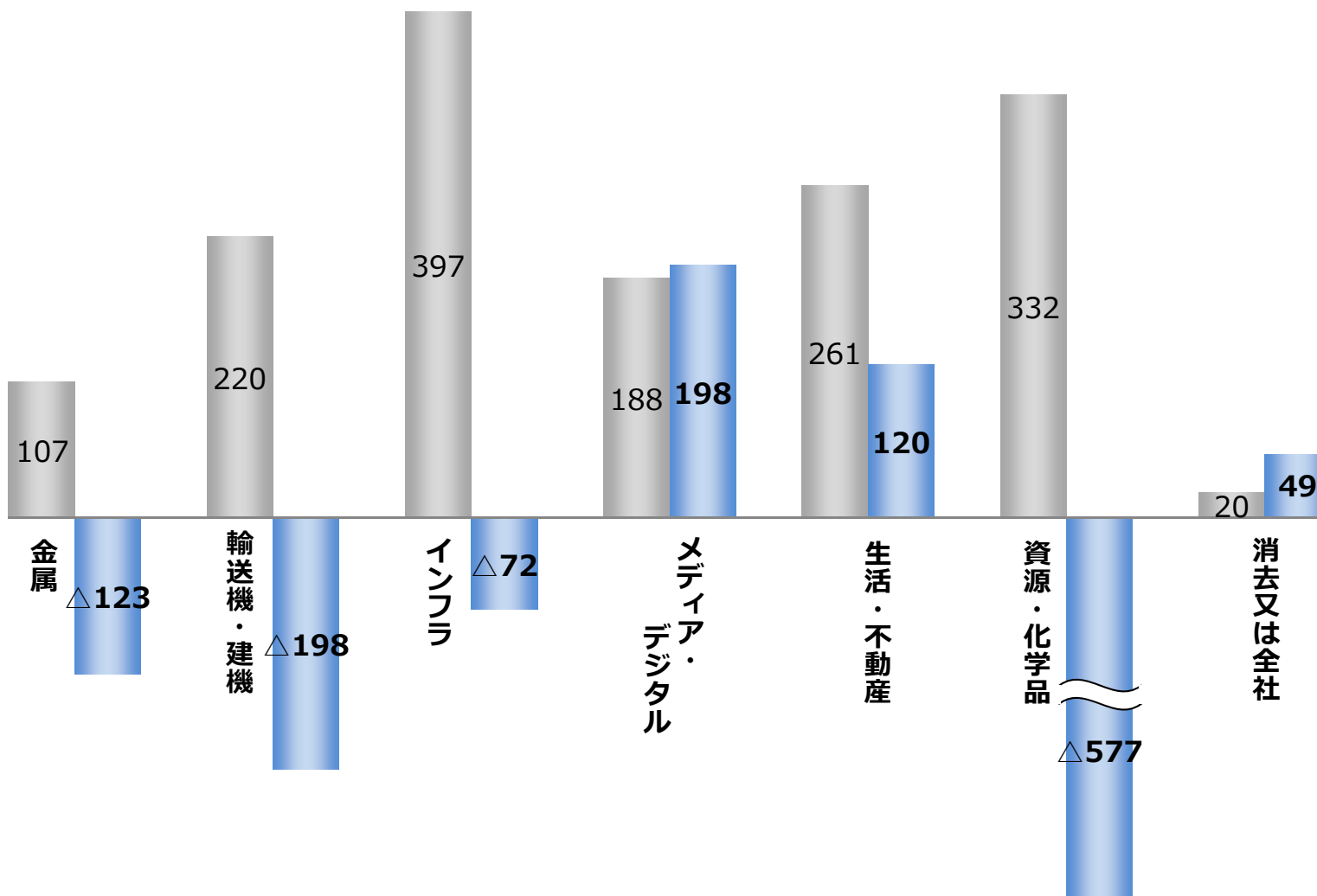
✓ 発電事業 堅調

(参考) 主要指標		2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		108.60	106.93
金利	LIBOR 6M(YEN)	△0.02%	△0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	2.30%	0.51%

2. 2020年度 第2四半期実績（セグメント別 当期利益又は損失）

■ 2019年度 第2四半期実績 ■ 2020年度 第2四半期実績

（単位：億円）



各セグメントに含まれる一過性損益の影響（左：前年同期、右：当期）

±0	△130	±0	△240	+80	△340	±0	±0	+70	±0	+80	△620	±0	△20
----	------	----	------	-----	------	----	----	-----	----	-----	------	----	-----

〈2020年度 第2四半期実績の概要〉 【セグメント別業績概要（一過性を除く業績）】

■ 金属

- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益
- ✓ 北米鋼管事業 減益

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 減益
- ✓ 自動車関連事業 減益
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 減益

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 ピークアウト
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 主要事業会社 堅調

■ 生活・不動産

- ✓ 不動産事業
前年同期大口案件の引渡しあり
- ✓ 欧米州青果事業 米国市況悪化
- ✓ 国内スーパーマーケット事業 好調

■ 資源・化学品

- ✓ 鉱山操業停止の影響
(マダガスカルニッケル事業、
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業)
- ✓ 豪州石炭事業 減益

3. 2020年度 第2四半期実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期
営業活動	+662	+2,223
投資活動	△1,103	△741
フリーキャッシュ・フロー	△441	+1,483
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+1,555	+875
(内、持分法投資先からの配当)	(+717)	(+581)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+773	+825
資産入替による回収	約 +600	約 +300
その他の資金移動	約 △1,300	約 +600
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,000	約 △1,100

〈 2020年度 第2四半期実績の概要 〉

- 基礎収益キャッシュ・フロー
 - ✓ コアビジネスがキャッシュを創出
- 資産入替による回収
 - ✓ 米国マーセラス・シェールガス事業 売却 等
- その他の資金移動
 - ✓ 運転資金の減少 等
- 投融資実行
 - ✓ フィリピン鉄道運営・保守事業 参画
 - ✓ SCSK 設備投資 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当
 基礎収益＝(売上総利益＋販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
 ＋利息収支＋受取配当金)×(1-税率)＋持分法による投資損益

● 財政状態

2019年度末		2020年度第2四半期末	
総資産 8.1兆円		総資産 7.8兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.4兆円	流動資産 3.3兆円	その他の負債 2.3兆円
非流動資産 4.6兆円	有利子負債*2 3.2兆円 〔現預金Net後〕 2.5兆円	非流動資産 4.5兆円	有利子負債*2 3.0兆円 〔現預金Net後〕 2.4兆円
	株主資本*3 2.5兆円		株主資本*3 2.5兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 1.0	

〈 2020年度 第2四半期実績の概要 〉

- 総資産 **△3,725億円**
 (81,286億円→77,561億円)
 - ✓ 営業資産の減少
 - ✓ 減損損失による持分法投資の減少 等
- 株主資本 **△895億円**
 (25,441億円→24,546億円)
 - ✓ 当期損失の計上
 - ✓ 配当金の支払 等

	2019年度末	2020年度 第2四半期末
為替 (YEN/US\$)	108.83	105.80

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

4. 2020年度 通期予想 及び キャッシュ・フロー / 配当計画

当期利益 通期予想

当第2四半期実績は20/8公表予想に対して強含みで推移も、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大など、依然として先行きが不透明なことから、△1,500億円（20/8公表予想）を据え置き

中計2020 キャッシュ・フロー 計画

20/8公表計画より変更なし
財務健全性の向上のため有利子負債削減方針を継続

2020年度 配当額

期初公表予想より変更なし
中間 35円／株
期末 35円／株（年間 70円／株（予定））

5. 2020年度 通期予想（一過性損益）

（単位：億円）

部門	案件名	2020年度			
				第2四半期 実績	第3四半期以降に想定されるリスク
		第1四半期 単独	第2四半期 単独		
金属	インド特殊鋼事業	-	-	-	インド経済の回復動向次第では減損懸念あり
	鋼管事業	-	△ 120	△ 120	将来の需要回復見通し次第も追加減損懸念は限定的
輸送機・建機	インドネシア自動車金融事業	△ 60	△ 150	△ 210	クレジットコストの更なる増加懸念あり
インフラ	豪州発電事業(Bluewaters)	-	△ 250	△ 250	投融資につき全損済
生活・不動産	欧米州青果事業(Fyffes)	-	-	-	業績低迷によるのれん等の減損懸念あり （20/9末時点のれん残高：約350億円）
資源・化学品	マダガスカルニッケル事業	△ 550	-	△ 550	操業停止期間の長期化等、 事業環境の更なる悪化による追加減損懸念あり （20/9末時点エクスポージャー：約900億円）
	米国マーセラス・シェールガス事業	-	△ 70	△ 70	売却済
	その他	△ 60	△ 90	△ 150	上記案件以外の減損懸念 及び 不採算案件整理に伴う損失発生可能性あり
合計		△ 670	△ 680	△ 1,350	通期で△2,500億円程度の一過性損失発生懸念あり

6. 2020年度 通期予想（セグメント別 一過性を除く業績）

(単位:億円)	2020年度 通期予想 (20/8公表) ①	異動額 ②-①	2020年度		<第3四半期以降の見立て>
			通期予想 (20/11公表) ②	第2四半期 実績	
金属	△60	+ 30	△30	0	・鋼材ビジネス：自動車関連を中心に回復も他分野は引き続き軟調 ・鋼管ビジネス：需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続
輸送機・建機	40	+ 20	60	40	・インドネシア自動車金融事業：新規成約減少・ 今期中は新型コロナウイルスの影響が継続 ・自動車製造事業：地域差はあるも、回復基調が継続する見込
インフラ	350	+ 10	360	260	・発電事業：堅調に推移 ・電力EPC案件：大型案件ピークアウト
メディア・デジタル	350	+ 10	360	200	・主要事業会社：堅調に推移
生活・不動産	350	△20	330	120	・不動産事業：第3四半期以降に物件引き渡しを見込む ・欧米州青果事業：米国市況回復を見込む
資源・化学品	△30	+ 160	130	40	・マダガスカルニッケル事業：2020年度第4四半期操業再開の見込 ・資源・エネルギー：市況価格回復を見込む ・南アフリカ鉄鉱石事業：堅調に推移 ・化学品・エレクトロニクス：堅調に推移
(内、資源)	(△200)	(+ 150)	(△50)	(△50)	
消去又は全社	-	△200	△200	70	
合計	1,000	±0	1,000	750	

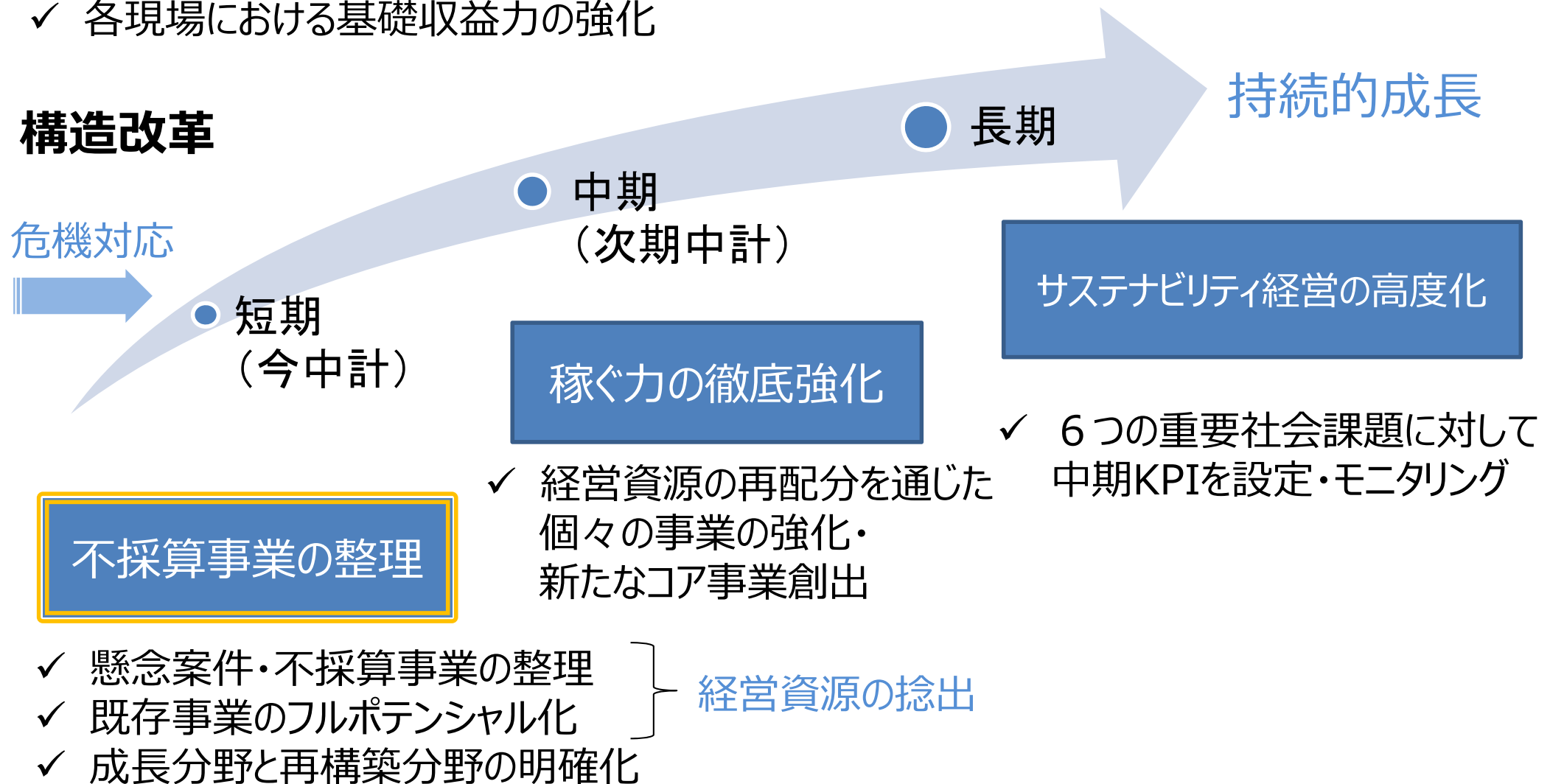
(参考) 主要指標		2020年度 通期予想	第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		110.00	106.93
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.05%	△0.01%
	LIBOR 6M(US\$)	0.40%	0.51%

* 為替のセンシティブティは軽微

■ 危機対応

- ✓ キャッシュフローマネジメントによる財務健全性の維持・向上
- ✓ 徹底したコスト削減 / 厳選した成長投資
- ✓ 各現場における基礎収益力の強化

■ 構造改革



Appendix

1.要約四半期連結包括利益計算書の概要	(P.10)
2.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.11)
3.要約四半期連結財政状態計算書の概要	(P.12)
4.中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画	(P.13)
5.セグメント別投融資実績	(P.14)
6.セグメント別 業績概要	(P.15-25)
7.セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.26-27)
8.セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.28-29)
9.業績推移	(P.30-31)
10.中期経営計画の推移	(P32)
11.株主構成推移	(P33)

1. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 第2四半期実績 (2019/4-9)	2020年度 第2四半期実績 (2020/4-9)	前年同期比		2020年度第2四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	26,366	21,477	△ 4,889	△19%	「売上総利益」 ・資源価格下落の影響 ・電力EPC案件ピークアウト ・北米鋼管事業 減益 ・欧米州青果事業 減益 「持分法による投資損益」 ・マダガスカル事業 減損損失 ・インドネシア自動車金融事業 減損損失及びクレジットコストの増加 ・豪州発電事業(Bluewaters) 減損損失 ・リース事業減益 ・自動車関連事業減益 ・資源価格下落の影響 「固定資産損益」 ・鋼管事業 減損損失 ・米国マセラス・シールガス事業 売却損
売上総利益	4,469	3,587	△ 882	△20%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,237 (△19)	△3,216 (△48)	+22 (△28)	1% (△145%)	
利息収支	△103	△40	+62	61%	
受取配当金	66	46	△ 20	△31%	
持分法による投資損益	585	△528	△ 1,112	-	
有価証券損益	157	4	△ 153	△97%	
固定資産損益	31	△175	△ 206	-	
その他の損益	45	△75	△ 120	-	
税引前四半期利益又は損失(△)	2,012	△397	△ 2,409	-	
法人所得税費用	△398	△121	+278	70%	
四半期利益又は損失(△)	1,614	△517	△ 2,131	-	
四半期利益又は損失(△)の帰属：					
親会社の所有者	1,524	△602	△ 2,126	-	
非支配持分	90	85	△ 5	△6%	
基礎収益	1,423	△234	△ 1,657	-	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	377	△470	△ 847	-	

	2019/9期	2020/9期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	108.60	106.93	△1.67	△1.5%

2. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2019年度 第2四半期実績 (2019/4-9)	2020年度 第2四半期実績 (2020/4-9)	前年同期比	2020年度第2四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	2,223	+1,561	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・J:COM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の減少 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 事業会社設備投資 等 ・投資・有価証券等の収支 フィリピン 鉄道運営・保守事業 参画 ブラジルFPSO保有・備船事業 参画 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等 «財務活動によるキャッシュ・フロー» ・借入金の返済 ・配当
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,555	875	△ 680	
(基礎収益)	(1,423)	(△234)	(△1,657)	
(持分法による投資損益)	(△585)	(528)	(+1,112)	
(持分法投資先からの配当)	(717)	(581)	(△135)	
減価償却費及び無形資産償却費*	773	825	+52	
その他(営業資産・負債の増減等)	△1,666	524	+2,190	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△741	+362	
有形固定資産等の収支	△489	△272	+217	
投資・有価証券等の収支	△565	△229	+337	
貸付金の収支	△49	△240	△ 191	
フリーキャッシュ・フロー	△441	1,483	+1,923	
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	△2,677	△ 3,085	

* セグメント情報

(単位：億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2019年度第2四半期	2020年度第2四半期	前年同期比	2019年度第2四半期	2020年度第2四半期	前年同期比
金属	93	20	△ 73	56	49	△ 6
輸送機・建機	212	125	△ 87	199	218	+ 19
インフラ	303	105	△ 198	42	41	△ 1
メディア・デジタル	335	318	△ 17	86	98	+ 11
生活・不動産	154	125	△ 29	187	216	+ 28
資源・化学品	283	107	△ 176	108	106	△ 2
計	1,381	800	△ 581	678	728	+ 50
消去又は全社	174	75	△ 99	95	97	+ 2
連結	1,555	875	△ 680	773	825	+ 52

3. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2019年度末 実績 (2020/3末)	2020年度 第2四半期末実績 (2020/9末)	前期末比	2020年度第2四半期末実績の概要			
資産	81,286	77,561	△ 3,725	«営業債権及びその他の債権（流動/非流動）» ・減少：北米鋼管事業取引減少 等 «棚卸資産» ・減少：北米鋼管事業取引減少 等 «持分法で会計処理されている投資» ・減少：マダガスカル事業 減損損失 等 «株主資本» ・利益剰余金 △948 (20,739→19,791) ・在外営業活動体の換算差額 △118 (△317→△435) ・FVTOCIの金融資産 +210 (1,064→1,274)			
流動資産	35,364	32,742	△ 2,622				
現金及び現金同等物	7,104	5,874	△ 1,230				
営業債権及びその他の債権	12,311	11,029	△ 1,282				
棚卸資産	9,300	8,767	△ 532				
その他の流動資産	4,084	4,206	+122				
非流動資産	45,922	44,819	△ 1,103				
持分法で会計処理されている投資	20,253	19,884	△ 369				
営業債権及びその他の債権	3,319	2,638	△ 680				
有形固定資産 / 無形資産	13,429	13,236	△ 194				
負債（流動/非流動）	54,360	51,490	△ 2,870				
営業債務及びその他の債務	11,363	11,137	△ 226				
リース負債	4,920	4,982	+62				
未払費用	953	754	△ 199				
有利子負債（社債及び借入金） ※ 上段は gross、下段は現預金補後	31,894 (24,688)	29,861 (23,873)	△ 2,033 (△ 815)				
資本	26,926	26,071	△ 855				
株主資本	25,441	24,546	△ 895				
株主資本比率	31.3%	31.6%	0.3pt改善				
DER (Net)	1.0	1.0	±0.0pt				
				為替レート(US\$)	2020/3末	2020/9末	増減
				期末	108.83	105.80	△ 3.03

4. 中期経営計画2020 キャッシュ・フロー計画

(単位：億円)	2020年度						中計2020 3年合計 (18/4～21/3)	(参考) 中計2020 当初計画 (18/4～21/3)
	2018年度 実績	2019年度 実績	通期計画	2020年度				
				第2四半期 実績	第1四半期 単独	第2四半期 単独		
基礎収益キャッシュ・フロー	+ 2,900	+ 2,390	+ 2,500	+ 875	+ 578	+ 297	+ 10,000	+ 12,000
減価償却費 及び 無形資産償却費(＊)	+ 1,118	+ 1,153		+ 575	+ 273	+ 302		
資産入替による回収	+ 2,400	+ 1,200	+ 2,200	+ 300	+ 100	+ 200	+ 4,000	+ 6,000
その他の資金移動	△ 1,200	△ 500		+ 600	△ 700	+ 1,300		
投融資実行	△ 3,000	△ 3,500	△ 2,800	△ 1,100	△ 500	△ 600	△ 9,200	△ 13,000
フリーキャッシュ・フロー	+ 2,176	+ 732	+ 1,900	+ 1,233	△ 189	+ 1,421	+ 4,800	+ 5,000
配当	△ 887	△ 1,037	△ 875	△ 437	△ 437	±0	△ 2,800	△ 3,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	+ 1,289	△ 305	+ 1,025	+ 795	△ 626	+ 1,421	+ 2,000	+ 2,000

(*) IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額をそれぞれ以下の通り控除
2019年度実績・2020年度通期計画：500億円、2020年度各四半期実績：125億円

5. セグメント別投融資実績

	投融資額（億円）	主な投融資実績
	実績 (18/4-20/9)	
金属	570	・インド特殊鋼事業 ・ノルウェー 石油ガス関連ベンチャーへの出資
輸送機・建機	1,340	・レンタル資産 積み増し ・北欧駐車場事業
インフラ	1,880	・欧州洋上風力発電事業（フランス・ベルギー） ・ベトナム 石炭火力発電事業
メディア・デジタル	880	・SCSK システム関係会社 完全子会社化、設備投資 ・テクノロジー企業へのベンチャー投資
生活・不動産	1,760	・国内/海外不動産取得 ・マレーシア マネージドケア事業
資源・化学品	1,250	・チリ銅事業ケブラダ・ブランカ権益取得 ・ウクライナ 農業資材直販事業
合計	7,700	
(うち、成長三分野※)	1,000	

(※) テクノロジー×イノベーション、ヘルスケア、社会インフラ

6. セグメント別業績概要（1）（金属事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	107	△ 123		
一過性損益	0	約△130		
一過性を除く業績	約110	約0	△ 30	△60
売上総利益	584	382		
販売費及び一般管理費	△ 470	△ 404		
持分法による投資損益	37	△ 9		
総資産	10,930	9,492		
	(20/3末)			
基礎収益CF	93	20		
減価償却	56	49		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった自動車部品製造・販売事業の一部を金属事業部門傘下の組織に移管しました。
これに伴い、FY19 2Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
住友商事グローバルメタルズグループ	32	14	30	35
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	6	7	-*	-*
ERYNGIUM	4	4	1	△ 2
EDGEN GROUP	△ 8	△ 64	△ 72	△ 21

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

* 事業パートナーとの関係上、今後の公表を差し控えます。

＜前年同期比（△230億円）の主な増減要因＞

- ・ 鋼材
海外スチールサービスセンター事業 減益
- ・ 鋼管
北米鋼管事業 減益
- ・ 当期 鋼管事業会社減損損失 並びに
その他一過性損失 (約△140億円)
- ・ 当期 資産入替に伴う一過性利益等 (約+10億円)

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

- ・ 鋼材ビジネス
自動車関連を中心に回復も他分野は引き続き軟調
- ・ 鋼管ビジネス
需要低迷により北米を中心に厳しい状況が継続

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：30億円）】

- ・ 米国における3Dプリンターを活用した鋳造試作部品製造事業への出資参画（2020年8月）

その他トピックス

- ・ ノルウェーにおける石油ガス関連企業EARTH SCIENCE ANALYTICS AS社への出資（2020年9月）

持分比率
(2020年9月末)

事業内容

100.00	%	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
20.00	%	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00	%	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
100.00	%	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター

6. セグメント別業績概要（2）（輸送機・建機事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	220	△ 198		
一過性損益	0	約△240		
一過性を除く業績	約220	約40	60	40
売上総利益	797	615		
販売費及び一般管理費	△ 680	△ 623		
持分法による投資損益	185	△ 166		
総資産	16,890	16,151		
	(20/3末)			
基礎収益CF	212	125		
減価償却	199	218		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあった自動車部品製造・販売事業の一部を金属事業部門、リチウムイオン電池の二次利用事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。これに伴い、FY19 2Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）				持分比率 (2020年9月末)	事業内容
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)		
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,2}	160	49	184	184	50.00 %	総合リース
住友三井オートサービス	18	17	21	12	34.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,3}	7	9	18	11	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
TBC	△ 5	△ 15	-	-	50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業
インドネシア自動車金融事業会社	25	△ 199	△ 225	△ 90	-	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住友商事パワー & モビリティ：60/100

*2 FY20通期見通しは2020年5月14日付 同社公表値に基づく持分損益の通期見通し(IFRSベース)を記載しております。

*3 同社は2019年10月1日付で住商機電貿易から住友商事パワー & モビリティへ社名変更致しました。

＜前年同期比（△418億円）の主な増減要因＞

- ・リース事業 減益
- ・自動車関連事業 減益
- ・建機販売 及び 建機レンタル事業 減益

- ・当期 インドネシア自動車金融事業 減損損失（約△150億円）
- ・当期 インドネシア自動車金融事業
現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予等に関する引当金増（約△60億円）
- ・当期 その他一過性損益等（約△30億円）

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

- ・インドネシア自動車金融事業
新規成約減少・今期中は新型コロナウイルスの影響が継続
- ・自動車製造事業
地域差はあるも、回復基調が継続する見込

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：140億円）】

6. セグメント別業績概要（3）（インフラ事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	397	△72		
一過性損益	約+80	約△340		
一過性を除く業績	約310	約260	360	350
売上総利益	661	357		
販売費及び一般管理費	△ 285	△ 297		
持分法による投資損益	67	△ 9		
総資産	8,948	9,072		
	(20/3末)			
基礎収益CF	303	105		
減価償却	42	41		

2020年4月1日付で、輸送機・建機事業部門傘下にあったリチウムイオン電池の二次利用事業をインフラ事業部門傘下の組織に移管しました。
これに伴い、FY19 2Q累計は組替えて表示しております。

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
海外IPP/IWPP事業* ¹	165	△ 28	142	372
住商グローバル・ロジスティクス	11	8	17	17

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

＜前年同期比（△469億円）の主な増減要因＞

- ・発電事業 堅調
- ・発電所建設大型EPC*案件 ピークアウト
- ・当期 豪州発電事業
(Bluewaters Power プロジェクト)
における一過性損失 (約△250億円)
- ・当期 その他電力分野における一過性損失
(約△90億円)
- ・前年同期 電力分野における一過性損益等
(約+80億円)

*EPC: Engineering, Procurement & Construction

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

- ・発電事業
堅調に推移
- ・電力EPC案件
大型案件ピークアウト

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：450億円）】

- ・フィリピンにおける都市旅客鉄道の運営・保守事業への出資参画（2020年5月）

持分比率
(2020年9月末)

事業内容

△* ²	海外における発電/発電造水事業
100.00 %	総合物流サービス業

6. セグメント別業績概要（４）（メディア・デジタル事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	188	198		
一過性損益	0	0		
一過性を除く業績	約190	約200	360	350
売上総利益	488	499		
販売費及び一般管理費	△368	△382		
持分法による投資損益	198	204		
総資産	8,799	8,926		
(20/3末)				
基礎収益CF	335	318		
減価償却	86	98		

＜前年同期比（+10億円）の主な増減要因＞

・主要事業会社 堅調

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

・主要事業会社
堅調に推移

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：110億円）】

・SCSK 設備投資（データセンター、ソフトウェア等）

その他トピックス

・テクノロジー企業へのベンチャー投資

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）				持分比率 (2020年9月末)	事業内容
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)		
ジュピターテレコム ^{*1}	138	150	287	282	50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
SCSK ^{*1}	74	76	141	141	50.64 ^{*3} %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア・ソフト販売
ジュピターショップチャンネル ^{*1,*2}	23	18	45	45	45.00 %	テレビ通販事業
ディー・エヌ・エー	20	17	35	35	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及び「フットカード」事業

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 FY20より新連結会計システムを導入したことにより、親会社側の投資差額の計上方法に変更があり、FY19とFY20の持分損益の認識方法が異なるため、

FY19実績につき、FY20における認識方法に基づく持分損益に置き換えております。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

*3 IFRS導入に伴い、2020年4月から出資比率を50.75%→50.64%に変更しております。

6. セグメント別業績概要（5）（生活・不動産事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	261	120		
一過性損益	約+70	0		
一過性を除く業績	約190	約120	330	350
売上総利益	1,058	1,076		
販売費及び一般管理費	△ 855	△ 922		
持分法による投資損益	52	22		
総資産	15,384	15,577		
	(20/3末)			
基礎収益CF	154	125		
減価償却	187	216		

＜前年同期比（△140億円）の主な増減要因＞

- ・不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
- ・欧米州青果事業 米国市況悪化
- ・国内スーパーマーケット事業 好調
- ・前年同期 その他一過性利益あり（約+70億円）

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

- ・不動産事業
第3四半期以降に物件引き渡しを見込む
- ・欧米州青果事業
米国市況回復を見込む

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：150億円）】

- ・海外不動産取得

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）				持分比率 (2020年9月末)	事業内容
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)		
サミット	25	67	96	76	100.00 %	スーパーマーケット
住商フーズ	14	14	26	26	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
住商ビルマネージメント	7	9	15	15	100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
住商セメント	5	5	12	12	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
住商リアルティ・マネジメント	3	5	13	13	100.00 %	不動産のアセット・マネジメント業務
トモズ	8	1	2	15	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	4	0	10	10	100.00 %	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
米国住宅事業会社	12	0	0	0	100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
FYFFES*	9	△ 49	△ 45	△ 32	100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

* 当期より連結対象期間を変更しており、FY20 2Q累計は2020年1月～2020年6月の持分損益を、FY20通期見通しは2020年1月～2021年3月（15ヶ月）の持分損益予想を記載しております。

6. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	332	△ 577		
一過性損益	約+80	約△620		
一過性を除く業績	約260	約40	130	△ 30
売上総利益	822	645		
販売費及び一般管理費	△ 502	△ 545		
持分法による投資損益	28	△ 569		
総資産	15,958	15,690		
	(20/3末)			
基礎収益CF	283	107		
減価償却	108	106		

＜前年同期比（△909億円）の主な増減要因＞

- ・資源・エネルギー
豪州石炭事業 市況価格下落
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 市況価格下落 及び 販売数量減
マダガスカルニッケル事業 操業停止による販売数量減
ニードルコークス事業 低調

- ・化学品・エレクトロニクス
医薬関連事業・半導体材料トレード 堅調

- ・当期 マダガスカルニッケル事業 減損損失（約△550億円）
- ・当期 米国マーセラス・シェールガス事業売却損（約△70億円）
- ・前年同期 資源・エネルギー分野における一過性損益（約+80億円）

＜FY20通期見通し(11月)（一過性を除く業績）＞ （第3四半期以降の見立て）

- ・資源・エネルギー
市況価格回復を見込む
- ・マダガスカルニッケル事業
2020年度第4四半期操業再開の見込
- ・南アフリカ鉄鉱石事業
堅調に推移
- ・化学品・エレクトロニクス
堅調に推移

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：250億円）】

- ・ブラジル沖油ガス田向けFPSO*保有・傭船事業への参画（2020年5月）
*Floating Production, Storage and Offloading
（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）
- ・米国マーセラス・シェールガス事業売却（2020年9月）

その他トピックス

- ・ORESTEEL傘下の鉱山会社の持分増（2020年5月）
- ・マダガスカルニッケル事業会社の持分増（2020年8月）

6. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益 (単位：億円)				持分比率 (2020年9月末)	事業内容
	FY19 2Q累計	FY20 2Q累計	FY20 通期見通し (11月)	FY20 通期見通し (8月)		
ORESTEEL INVESTMENTS	81	85	193	150	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
ブラジル鉄鉱石事業会社	24	42	77	49	30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
住商ファーマインターナショナル	9	14	24	-	100.00 %	創薬支援、医薬原材料・製剤販売事業
住友商事ケミカル	15	11	23	24	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
スミトロニクスグループ	22	11	24	23	- ^{*1}	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
SUMMIT RURAL WA	9	8	9	9	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
エルエヌジージャパン	11	7	17	21	50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
SC MINERALS AMERICA	12	6	27	28	100.00 %	米国・モンシー銅鉱山、リ・カンデラリア銅鉱山への出資
SUMI AGRO EUROPE	9	6	19	19	100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
北海油田事業権益保有会社	10	5	7	0	- ^{*1}	英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	41	5	41	△ 39	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	11	0	10	2	20.00 %	ベルギー銅鉱山への投資
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 3	△ 3	10	0	13.50 %	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト外運営会社への投融資
PACIFIC SUMMIT ENERGY	39	△ 7	34	38	100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
豪州石炭事業会社	69	△ 14	1	4	- ^{*1}	豪州における石炭事業への投資
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	2	△ 85	△ 94	△ 24	100.00 %	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
マダガスカルニッケル事業会社 ^{*2}	△ 103	△ 736	△ 927	△ 937	54.17 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

FY20通期見通し(11月)は3Q以降の一過性損益を含んでおりません。また、FY20通期見通し(8月)は2Q以降の一過性損益を含んでおりません。

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*2 2020年9月より出資比率を変更（47.67%→54.17%）しております。なおFY20通期見通しは、出資比率の変更を反映した見通しです。

【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

【2020年度第2四半期実績：736億円の赤字】

- 新型コロナウイルスの影響により操業停止が継続中。
- 第1四半期における減損損失の計上 約△550億円



【2020年度通期見通し：927億円の赤字】

- 2020年度第4四半期より操業再開、段階的なランプアップを想定。
- シェリット社の債務整理に伴い、8月末に出資持分を引き上げ(47.67% → 54.17%)。持分増加見合いの損益の取り込みは第3四半期より開始。

【2020年度の取り組み】

- 操業停止期間中は可能な範囲でメンテナンス作業を実施。
- 2021年度以降の高位安定操業を目指し再開に向けた準備を進める。

6. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY19実績		FY20実績			FY20見通し		[参考] FY20見通し 通期 (8月時点)	センシビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
原料炭	持分出荷量〔百万MT〕	0.8	1.5	0.4	0.3	0.7	0.6	1.3	1.2	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	184	166	119	116	117	140	129	124	
一般炭	持分出荷量〔百万MT〕	2.6	5.9	1.4	0.8	2.2	3.2	5.4	6.3	3.8億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	74	71	55	52	53	63	58	60	
鉄鉱石*	持分出荷量〔百万MT〕	2.8	5.6	0.6	2.0	2.6	3.0	5.6	5.8	4.4億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	92	93	89	93	91	114	103	89	
マンガン鉱石*	持分出荷量〔百万MT〕	0.3	0.6	-	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	279	246	194	254	224	197	210	217	
銅	持分生産量〔万MT〕	2.8	5.8	1.4	1.4	2.8	3.1	5.9	5.8	4.7億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	6,167	6,005	5,638	5,335	5,487	6,440	5,963	5,611	

* ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

6. セグメント別業績概要（6） （資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY19実績		FY20実績			FY20見通し		【参考】 FY20見通し 通期 (8月時点)	センシテビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
銀	持分生産量〔百万toz〕	5.2	9.2	0.9	1.3	2.1	4.7	6.9	8.2	3億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	16.0	16.5	16.5	24.4	20.4	24.0	22.2	16.9	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	98	196	21	28	49	92	142	152	6億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,554	2,406	1,992	2,329	2,160	2,200	2,180	1,960	
鉛	持分生産量〔千MT〕	27	47	4	6	10	18	28	35	1億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	1,956	1,951	1,690	1,876	1,783	1,900	1,842	1,735	
ニッケル*	持分生産量〔千MT〕	8.4	17.1	0	0	0	1.9	1.9	1.9	4億円 (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	6.32	6.35	5.53	6.46	5.99	6.18	6.18	6.15	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	1.0	2.1	0.5	0.5	1.0	1.2	2.2	2.2	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl,北海Brent〕	66	64	50	29	40	42	41	40	
LNG	持分生産量〔万t〕	17	33	8	10	18	17	36	36	-

* マダガスカルニッケル事業は2020年度4Qに操業再開を想定しており、FY20見通し（持分生産量、価格及びセンシティビティ）は当該期間におけるものです。

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2020/3末	2020/9末
原料炭・一般炭	700	700
鉄鉱石	700	800
銅	1,000	1,000
銀・亜鉛・鉛	900	800
ニッケル	1,500	900
原油・ガス・LNG	800	700
合計	5,700	5,000

* 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

7. セグメント情報 (補足：生活・不動産事業部門)

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期累計	2020年度 第2四半期累計	前年同期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	1,058	1,076	+18
ライフスタイル・リテイル事業本部	606	716	+110
食料事業本部	192	117	△ 75
生活資材・不動産本部	262	245	△ 17
持分法による投資損益	52	22	△ 30
ライフスタイル・リテイル事業本部	7	3	△ 4
食料事業本部	21	6	△ 16
生活資材・不動産本部	24	13	△ 11
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	261	120	△ 140
ライフスタイル・リテイル事業本部	29	55	+27
食料事業本部	80	△ 54	△ 134
生活資材・不動産本部	153	118	△ 34
資産合計	2020年3月末 15,384	2020年9月末 15,577	+193
ライフスタイル・リテイル事業本部	3,788	3,766	△ 22
食料事業本部	3,318	3,175	△ 143
生活資材・不動産本部	8,282	8,641	+358

7. セグメント情報 (補足：資源・化学品事業部門)

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期累計	2020年度 第2四半期累計	前年同期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	822	645	△ 177
資源・エネルギー ^{*1}	409	247	△ 161
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	414	398	△ 16
持分法による投資損益	28	△ 569	△ 598
資源・エネルギー ^{*1}	10	△ 591	△ 601
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	19	22	+3
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	332	△ 577	△ 909
資源・エネルギー ^{*1}	245	△ 675	△ 920
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	87	98	+11
資産合計	2020年3月末 15,958	2020年9月末 15,690	△ 268
資源・エネルギー ^{*1}	11,148	11,033	△ 115
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	4,800	4,703	△ 97

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

8. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2020年度)

【当期利益又は損失(△)】

(単位：億円)	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	9	△ 132			△ 123
輸送機・建機	△ 94	△ 103			△ 198
インフラ	121	△ 193			△ 72
メディア・デジタル	97	101			198
生活・不動産	57	63			120
資源・化学品	△ 603	26			△ 577
合計	△ 413	△ 238			△ 652
消去又は全社	2	47			49
連結	△ 411	△ 191			△ 602

【一過性損益】

(単位：億円)	2020年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	10	△ 140			△ 130
輸送機・建機	△ 90	△ 150			△ 240
インフラ	△ 20	△ 310			△ 340
メディア・デジタル	0	0			0
生活・不動産	0	0			0
資源・化学品	△ 550	△ 70			△ 620
合計	△ 650	△ 680			△ 1,330
消去又は全社	△ 20	0			△ 20
連結	△ 670	△ 680			△ 1,350

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益 (2Q累計実績) の主な内容】 ※下線は2Q実績関連分

金属

- ・鋼管事業会社減損損失 並びに その他一過性損失 (約△140)
- ・資産入替に伴う一過性利益等 (約+10)

輸送機・建機

- ・インドネシア自動車金融事業 減損損失 (約△150)
- ・インドネシア自動車金融事業
現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予等に関する引当金増 (約△60)
- ・その他一過性損益等 (約△30)

インフラ

- ・豪州発電事業(Bluewaters Power プロジェクト) における一過性損失 (約△250)
- ・その他電力分野における一過性損失 (約△90)

資源・化学品

- ・マダガスカルニッケル事業 減損損失 (約△550)
- ・米国マーセラス・シェールガス事業 売却損 (約△70)

消去又は全社

- ・その他一過性損失 (約△20)

8. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2019年度)

【当期利益又は損失(△)】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	60	46	41	△ 651	△ 504
輸送機・建機	121	100	132	△ 47	305
インフラ	203	194	51	167	615
メディア・デジタル	88	100	97	98	383
生活・不動産	115	146	97	155	513
資源・化学品	209	123	137	△ 37	432
合計	796	709	555	△ 315	1,744
消去又は全社	2	18	34	△ 84	△ 30
連結	797	727	589	△ 400	1,714

【一過性損益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	△ 670	△ 670
輸送機・建機	0	0	0	△ 90	△ 90
インフラ	60	20	△ 90	△ 10	△ 10
メディア・デジタル	0	0	0	0	0
生活・不動産	△ 10	80	0	△ 40	30
資源・化学品	100	△ 20	30	△ 130	△ 20
合計	140	90	△ 70	△ 930	△ 770
消去又は全社	0	0	0	0	0
連結	140	90	△ 70	△ 930	△ 770

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益 (年間実績) の主な内容】

金属	・北米鋼管事業会社減損損失ならびに在庫評価損計上 等 (約△600) ・その他一過性損益 等 (約△70)
輸送機・建機	・TBCおよび欧州自動車製造事業の減損損失 等 (約△90)
インフラ	・電力分野における一過性損益 等 (約△10)
生活・不動産	・その他一過性利益 (約+70) ・その他一過性損失 (約△40)
資源・化学品	・ジクシス株主再編に係る一過性利益 (約+70) ・マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩益 (約+30) ・チリ銅・モリブデン鉱山事業における過年度減損に係る税効果 (約+30) ・チリ銅・モリブデン鉱山事業向け貸付金評価益 (約+20) ・マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失 (約△40) ・米国タイトオイル・シェールガス事業における減損損失 (約△40) ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業における鉱石在庫に関わる評価見直し (約△100) ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等 (約+10)

9. 業績推移（1）（PL、キャッシュ・フロー）

(単位：億円)

(中期経営計画)	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収益	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998
売上総利益	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737
販売費及び一般管理費	△ 6,607	△ 6,864	△ 6,571	△ 7,064	△ 7,552	△ 7,627	△ 6,938	△ 7,316	△ 6,476	△ 6,774
利息収支	△ 181	△ 151	△ 158	△ 174	△ 130	△ 26	△ 17	△ 58	△ 116	△ 156
受取配当金	100	112	134	149	172	106	94	107	121	111
持分法による投資損益	956	1,106	1,074	1,262	491	△ 538	835	1,497	1,271	848
有価証券損益	95	148	515	88	124	722	129	278	22	207
固定資産損益	△ 176	△ 90	△ 58	△ 198	△ 2,692	△ 334	△ 197	△ 44	△ 40	△ 618
その他の損益	△ 22	△ 36	△ 16	35	△ 130	158	△ 201	94	25	164
税引前利益(又は損失)	2,805	3,414	3,190	3,042	△ 186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519
法人所得税費用	△ 707	△ 777	△ 753	△ 704	△ 523	△ 515	△ 259	△ 784	△ 662	△ 624
当期利益(又は損失)	2,098	2,637	2,437	2,339	△ 708	886	1,872	3,339	3,378	1,895
当期利益(又は損失) の帰属：										
親会社の所有者	2,002	2,507	2,325	2,231	△ 732	745	1,709	3,085	3,205	1,714
非支配持分	96	130	112	108	24	140	163	254	173	182
基礎収益	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207	2,220

(単位：億円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,694	△ 357	△ 1,862	△ 2,499	△ 3,996	△ 854	△ 1,807	△ 1,558	△ 513	△ 2,034
フリーキャッシュ・フロー	△ 2,499	1,547	941	284	△ 1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	△ 333	△ 247	1,459	△ 748	△ 5,072	△ 2,544	△ 2,296	△ 2,332	△ 577

9. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

(単位：億円)

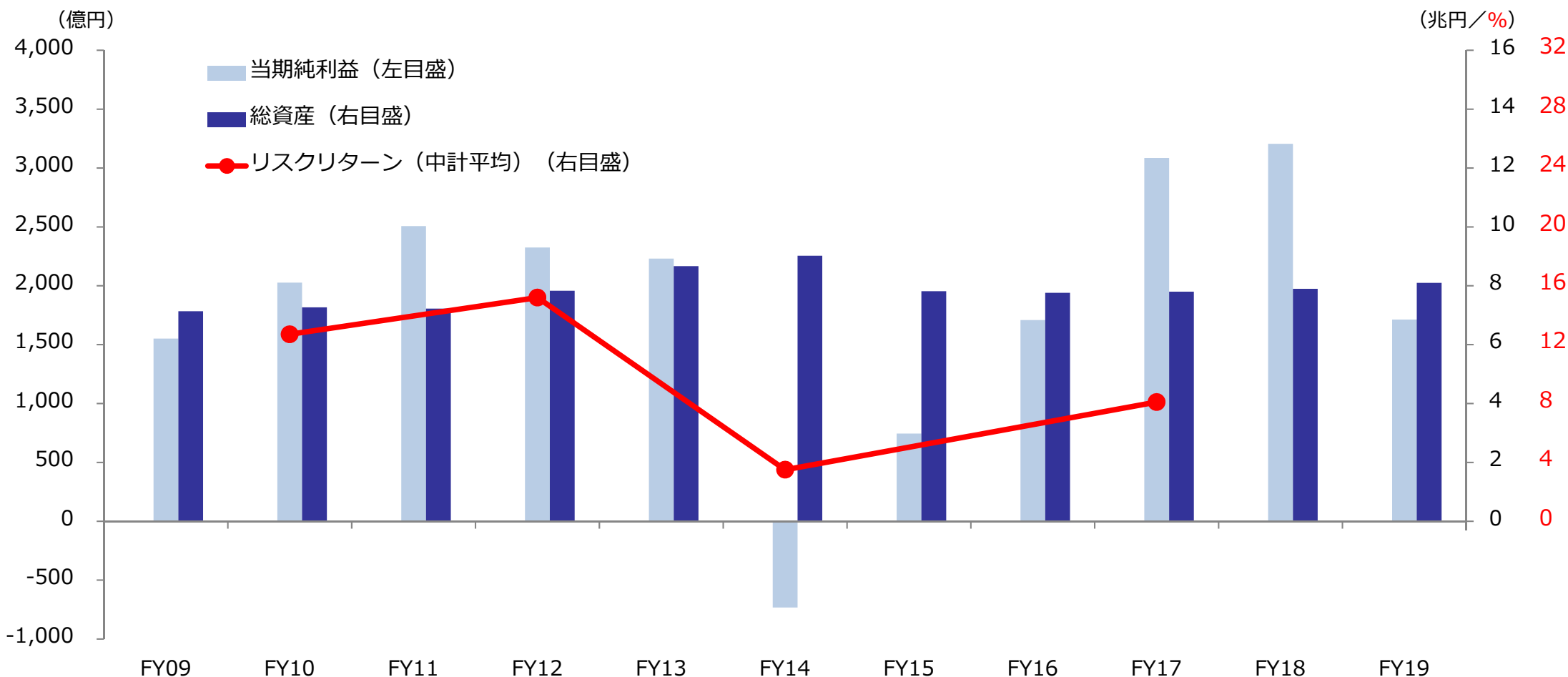
(中期経営計画)	FOCUS'10	$f(x)$		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020	
(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
資産合計	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286
親会社の所有者に帰属する持分	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441
有利子負債（グロス）	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894(*)
有利子負債（ネット）	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688
リスクアセット[RA]	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800
コア・リスクバッファ―[RB]	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200
バランス（RB-RA）	1,600	1,100	1,400	800	△ 600	△ 600	△ 200	300	3,500	2,400
親会社所有者帰属持分比率（％）	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3
ROE（％）	12.9	15.4	12.4	10.0	△ 3.0	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4
ROA（％）	2.8	3.5	3.1	2.7	△ 0.8	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0

(単位：円)

(会計年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当社株価 終値	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0
最高値	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0
最安値	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0
日経平均終値	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01
発行済株式総数 (千株)	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	160.17	200.52	185.92	178.59	△ 58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 611億円
プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 1,356億円

10. 中期経営計画の推移



FOCUS'10 (2年間)	$f(x)$ (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)	中期経営計画2020 (3年間)
新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける	新たな価値創造への飽くなき挑戦

11. 株主構成推移

